

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 CKD株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6407 URL <http://www.ckd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶本 一典
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 舟橋 典孝 (TEL) 0568-74-1006
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	94,012	6.7	9,580	18.2	9,771	20.7	6,958	27.5
28年3月期	88,117	5.7	8,107	△3.1	8,094	△7.3	5,459	△9.2

(注) 包括利益 29年3月期 6,219百万円 (94.2%) 28年3月期 3,201百万円 (△64.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	112.38	—	10.1	9.6	10.2
28年3月期	87.99	—	8.3	8.4	9.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	106,361	70,957	66.7	1,146.02
28年3月期	96,412	66,419	68.9	1,072.72

(参考) 自己資本 29年3月期 70,957百万円 28年3月期 66,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,163	△4,081	△2,505	13,905
28年3月期	8,027	△6,183	△3,329	10,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,610	29.5	2.5
29年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	1,857	26.7	2.7
30年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		27.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	14.1	5,000	20.4	5,000	23.2	3,500	24.9	56.53
通期	100,000	6.4	10,300	7.5	10,300	5.4	7,200	3.5	116.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	68,909,449株	28年3月期	68,909,449株
29年3月期	6,992,734株	28年3月期	6,992,315株
29年3月期	61,916,949株	28年3月期	62,045,603株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	83,174	11.8	7,999	20.4	8,570	23.7	6,245	32.2
28年3月期	74,422	3.2	6,643	0.8	6,930	1.1	4,722	4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	100.87	—
28年3月期	76.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	98,715		66,424		67.3	1,072.80		
28年3月期	89,751		62,303		69.4	1,006.24		

(参考) 自己資本 29年3月期 66,424百万円 28年3月期 62,303百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は平成29年5月16日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策効果に加え、電子部品などのアジア向け輸出が増加し、緩やかに回復いたしました。企業収益も輸出の増加や年後半からの円安により底堅く推移し、設備投資は労働人口減少に向けた合理化・省力化への投資により、堅調に推移いたしました。

また、海外経済は、米国では雇用や所得の改善による個人消費の増加や企業収益の改善、欧州では金融緩和策などから、ともに緩やかに拡大いたしました。中国でも、公共投資の拡大や小型車の減税措置などの政策により、景気は底堅く推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループの当期における連結業績は、売上高94,012百万円（前期比6.7%増）、営業利益9,580百万円（前期比18.2%増）、経常利益9,771百万円（前期比20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,958百万円（前期比27.5%増）となりました。

なお、前連結会計年度は、海外連結子会社5社の決算日を連結決算日と同じ3月末日に変更したことに伴い、当該連結子会社の前連結会計年度は15か月となっています。この決算期変更に伴う影響を除いた比較では、売上高は前期比10.5%増、営業利益は前期比20.4%増、経常利益は前期比22.9%増となりました。

② セグメント別の状況

<自動機械部門>

自動包装システムでは、薬品向けはジェネリック医薬品の普及に向けた設備投資により売上が増加いたしました。食品向けも国内外ともに売上が増加いたしました。

産業機械では、三次元はんだ印刷検査機は電子化が進む車載用や情報通信端末向けの売上が増加したものの、リチウムイオン電池製造システムは売上が減少いたしました。

その結果、売上高は18,380百万円（前期比8.4%増）、セグメント利益は2,103百万円（前期比11.0%減）となりました。

<機器部門>

国内外ともに、微細化や3Dメモリーへの投資が続く半導体製造装置向け及び二次電池製造装置向けなどの売上が増加いたしました。

その結果、売上高は75,631百万円（前期比6.3%増）、セグメント利益は11,189百万円（前期比29.2%増）となりました。

なお、決算期変更に伴う影響を除いた比較では、売上高は前期比11.0%増、セグメント利益は前期比31.4%増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,949百万円増加の106,361百万円となりました。これは主に、有価証券、有形固定資産並びに投資有価証券が減少したものの、現金及び預金、売上債権、たな卸資産並びに無形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,411百万円増加の35,403百万円となりました。これは主に、借入金が増加したものの、仕入債務、未払法人税等及び前受金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,537百万円増加の70,957百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少の66.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,562百万円増加の13,905百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10,163百万円（前期比26.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9,919百万円、減価償却費3,964百万円、仕入債務の増加3,473百万円による資金の増加、売上債権の増加3,648百万円、たな卸資産の増加3,557百万円、法人税等の支払額2,584百万円による資金の減少によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4,081百万円（前期比34.0%減）となりました。

これは主に、有価証券の純増減額1,000百万円による資金の増加、有形固定資産の取得による支出4,067百万円、無形固定資産の取得による支出1,175百万円による資金の減少によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,505百万円（前期比24.7%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額1,672百万円、長期借入金の返済による支出770百万円による資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	70.9	66.6	68.3	68.9	66.7
時価ベースの 自己資本比率（%）	52.5	70.8	73.2	59.7	82.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（倍）	0.7	0.4	0.9	0.6	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	95.3	146.6	141.4	165.3	259.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済では、雇用と所得環境の改善から個人消費は引続き持ち直しに向かうものと期待され、企業の設備投資も合理化と省人化に向けて持続すると見込まれます。

ただし、米国新政権の経済政策効果、英国の欧州連合離脱の影響、中国の景気動向、為替変動が及ぼす影響、及び地政学的リスクに注視していく必要があります。

以上の状況より、次期の通期連結業績予想は下記のとおりです。

なお、為替レートは、1米ドル105円を前提としています。

	第2四半期連結累計期間	通期
売 上 高	49,000百万円	100,000百万円
営 業 利 益	5,000百万円	10,300百万円
経 常 利 益	5,000百万円	10,300百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500百万円	7,200百万円

この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と更なる事業拡大のための設備投資や研究開発投資等を実施することにより、企業価値の向上を図るとともに、株主還元についても安定的な配当を基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、平成29年5月10日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり16円とし平成29年6月5日を支払開始日とさせていただきます。これにより、平成28年12月に実施いたしました中間配当金の1株当たり14円を合わせた当期の年間配当金は、前期に比べ4円増配の1株当たり30円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末16円、期末16円、年間で32円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社1社によって構成されており、各種の自動機械装置及び各種機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの主な事業内容と主要会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)(セグメント情報)」における報告セグメントの区分と同一であります。

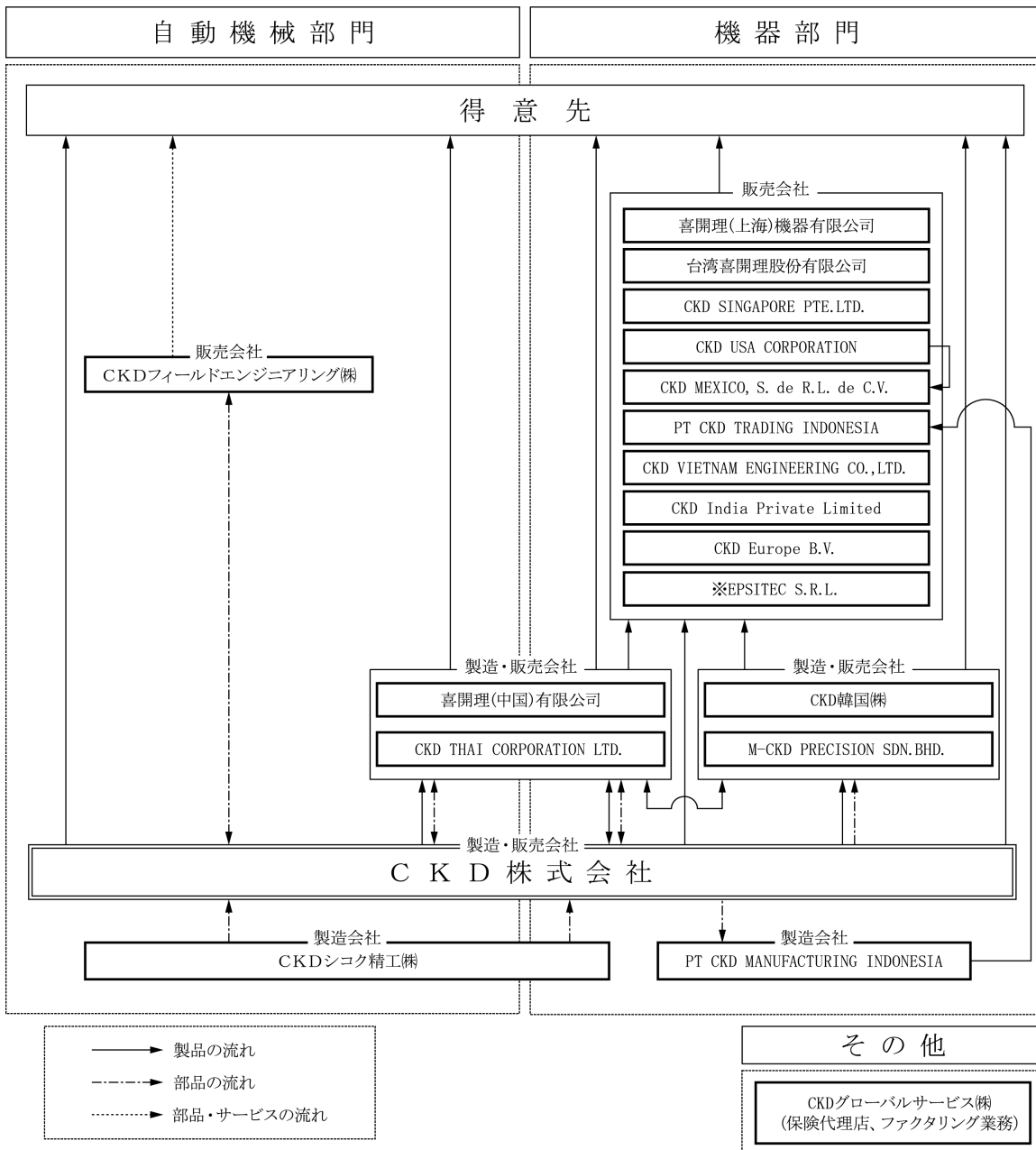
事業区分	主要会社		機種	主要製品
自動機械部門	国内	【製造・販売会社】 CKD株式会社 【販売会社】 CKDフィールド エンジニアリング株式会社 【製造会社】 CKDシコク精工株式会社	自動機械装置	自動包装(薬品・食品・医療器具)システム、 画像処理検査システム、 リチウムイオン電池製造システム、 三次元はんだ印刷検査機、 照明製造システム
	海外	【製造・販売会社】 喜開理(中国)有限公司 CKD THAI CORPORATION LTD.		
機器部門	国内	【製造・販売会社】 CKD株式会社 【製造会社】 CKDシコク精工株式会社	省力機器	インデックスユニット、 ダイレクトドライブモータ、 ピックアンドプレースユニット
			空気圧制御機器	空気圧方向制御弁、手動切換弁
			駆動機器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、 特殊シリンダ、電動アクチュエータ、 複合機能付シリンダ、揺動回転駆動機器
	海外	【製造・販売会社】 CKD THAI CORPORATION LTD. CKD韓国株式会社 M-CKD PRECISION SDN. BHD. 【販売会社】 喜開理(上海)機器有限公司 台湾喜開理股份有限公司 CKD USA CORPORATION CKD SINGAPORE PTE. LTD. CKD VIETNAM ENGINEERING CO., LTD. PT CKD TRADING INDONESIA CKD MEXICO, S. de R. L. de C. V. CKD India Private Limited CKD Europe B. V. EPSITEC S. R. L. 【製造会社】 喜開理(中国)有限公司 PT CKD MANUFACTURING INDONESIA	空気圧関連機器	F. R. Lユニット、フィルタ、 レギュレータ、ルブリケータ、継手、 スピードコントローラ、冷凍式ドライヤ、 乾燥式ドライヤ、膜式ドライヤ、 メインラインフィルタ、流量センサ、 圧力センサ
		流体制御機器	水・空気・蒸気用バルブ、 半導体製造プロセスガス用バルブ、 薬液用バルブ、真空用バルブ、 ガス燃焼システム機器、防爆バルブ	
事業区分	主要会社		事業内容	
その他	国内	CKD グローバルサービス株式会社	保険代理、ファクタリング業務	

※平成29年4月3日付で、日機電装株式会社の株式を取得し、子会社化しております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと、次ページのとおりであります。

事業系統図

連結子会社 : 無印 18社
持分法適用関連会社 : ※ 1社



(注) 平成29年4月3日付で、日機電装株式会社の株式を取得し、子会社化しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年お客様とともに生み出した自動化と流体制御の多彩な技術をもとに、企業理念 (Corporate Philosophy) に「私達は創造的な知恵と技術で流体制御と自動化を革新し豊かな社会づくりに貢献します」を掲げ、新たな発想と行動に挑戦しております。

また、経営理念 (Corporate Commitment) に「社会的責任の自覚、地球環境への配慮、顧客志向の徹底、技術革新への挑戦、人材重視の企業風土」を掲げ、国際社会にふさわしいグローバルに活躍できる企業として成長できるように努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高、営業利益率、株主資本利益率 (ROE) の向上を経営目標としております。また、安定的な株主還元を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成29年3月期から平成31年3月期の3か年に渡る中期経営計画『Challenge CKD 2018』の達成を目指して活動しております。中期経営計画では、商品力を強化すること、グローバルに事業を展開すること、事業基盤を拡大することに取組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成29年3月期よりスタートとした中期経営計画『Challenge CKD 2018』による中長期的な経営戦略の下で、次のとおり対処すべき課題に取り組んでまいります。

世の中の変化を新たなビジネスチャンスととらえて、新事業への取組みと新市場に向けた商品開発に挑戦いたします。世界中で普及が進むIoT化には、通信機能やセンサー類の強化をするとともに予防保全用商品を開発するなど、商品の高度化にて対応してまいります。

当社が培った国内TOPクラスの商品を、積極的に海外のお客様に紹介し、グローバルに事業を拡大いたします。自動機械は、医薬品や食品の自動包装システムをグローバルに展開できるよう、商品の対応と販売及びサービス体制を強化いたします。機器は、特定用途向け商品や業界ニーズ対応商品を、米国や欧州の先端産業に展開できるよう、販売と技術のサポート体制を強化いたします。

今まで築いてきたアジア地域の事業基盤に加え、中南米やインドなどの新興国にも新たな基盤を構築いたします。また、米国と欧州ではお客様によりご満足いただけるよう基盤の強化に取り組めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則 (第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,951	13,336
受取手形及び売掛金	21,186	23,758
電子記録債権	1,905	3,693
営業未収入金	1,150	263
有価証券	2,000	1,000
商品及び製品	4,673	5,526
仕掛品	3,669	3,956
原材料及び貯蔵品	12,178	14,472
繰延税金資産	1,308	1,521
その他	1,049	1,455
貸倒引当金	△103	△99
流動資産合計	58,969	68,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,304	11,517
機械装置及び運搬具（純額）	8,888	8,799
工具、器具及び備品（純額）	1,243	1,401
土地	4,472	4,570
リース資産（純額）	148	122
建設仮勘定	655	651
有形固定資産合計	27,712	27,062
無形固定資産	755	1,756
投資その他の資産		
投資有価証券	7,864	7,229
退職給付に係る資産	334	454
繰延税金資産	89	223
その他	716	782
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	8,974	8,658
固定資産合計	37,442	37,477
資産合計	96,412	106,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,873	14,774
電子記録債務	920	1,385
短期借入金	901	882
1年内返済予定の長期借入金	770	470
リース債務	62	71
未払費用	2,676	3,039
未払法人税等	1,463	2,406
賞与引当金	178	227
製品保証引当金	211	317
受注損失引当金	14	29
その他	4,580	6,041
流動負債合計	23,652	29,645
固定負債		
長期借入金	2,720	2,250
リース債務	96	58
繰延税金負債	1,805	1,626
環境対策引当金	76	75
退職給付に係る負債	226	258
資産除去債務	147	190
その他	1,267	1,298
固定負債合計	6,339	5,758
負債合計	29,992	35,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	12,372	12,372
利益剰余金	44,445	49,723
自己株式	△4,905	△4,906
株主資本合計	62,929	68,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,105	2,653
為替換算調整勘定	1,808	1,323
退職給付に係る調整累計額	△1,423	△1,225
その他の包括利益累計額合計	3,490	2,751
純資産合計	66,419	70,957
負債純資産合計	96,412	106,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	88,117	94,012
売上原価	61,382	65,284
売上総利益	26,734	28,727
販売費及び一般管理費		
人件費	8,544	8,433
退職給付費用	219	375
荷造運搬費	968	1,033
賃借料	1,225	1,178
業務委託費	1,030	1,158
減価償却費	437	369
貸倒引当金繰入額	81	8
研究開発費	2,857	3,348
事業税	216	408
その他	3,046	2,832
販売費及び一般管理費合計	18,627	19,146
営業利益	8,107	9,580
営業外収益		
受取利息	39	25
受取配当金	118	119
受取事務手数料	61	71
保険配当金	45	40
その他	181	239
営業外収益合計	446	496
営業外費用		
支払利息	47	39
売上割引	139	142
デリバティブ評価損	32	43
為替差損	193	38
その他	46	41
営業外費用合計	459	305
経常利益	8,094	9,771
特別利益		
固定資産売却益	125	3
投資有価証券売却益	35	182
補助金収入	283	206
特別利益合計	444	392
特別損失		
固定資産売却損	8	7
固定資産除却損	143	31
固定資産圧縮損	213	205
環境対策費	83	—
特別損失合計	447	244
税金等調整前当期純利益	8,091	9,919
法人税、住民税及び事業税	2,500	3,360
法人税等調整額	131	△399
法人税等合計	2,631	2,961
当期純利益	5,459	6,958
親会社株主に帰属する当期純利益	5,459	6,958

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,459	6,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	652	△452
為替換算調整勘定	△1,563	△484
退職給付に係る調整額	△1,345	197
その他の包括利益合計	△2,257	△739
包括利益	3,201	6,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,201	6,219
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	12,737	40,611	△4,557	59,807
当期変動額					
剰余金の配当			△1,616		△1,616
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,459		5,459
自己株式の取得				△712	△712
自己株式の消却		△364		364	—
従業員奨励福利基金等			△8		△8
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△364	3,834	△347	3,121
当期末残高	11,016	12,372	44,445	△4,905	62,929

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,453	3,371	△77	5,747	65,555
当期変動額					
剰余金の配当					△1,616
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,459
自己株式の取得					△712
自己株式の消却					—
従業員奨励福利基金等					△8
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	652	△1,563	△1,345	△2,257	△2,257
当期変動額合計	652	△1,563	△1,345	△2,257	864
当期末残高	3,105	1,808	△1,423	3,490	66,419

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	12,372	44,445	△4,905	62,929
当期変動額					
剰余金の配当			△1,671		△1,671
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,958		6,958
自己株式の取得				△0	△0
従業員奨励福利基金等			△3		△3
連結範囲の変動			△6		△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,277	△0	5,276
当期末残高	11,016	12,372	49,723	△4,906	68,206

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,105	1,808	△1,423	3,490	66,419
当期変動額					
剰余金の配当					△1,671
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,958
自己株式の取得					△0
従業員奨励福利基金等					△3
連結範囲の変動					△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△452	△484	197	△739	△739
当期変動額合計	△452	△484	197	△739	4,537
当期末残高	2,653	1,323	△1,225	2,751	70,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,091	9,919
減価償却費	4,060	3,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	53
未払賞与の増減額 (△は減少)	△31	253
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△286	164
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,550	△3,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,615	△3,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	941	3,473
前受金の増減額 (△は減少)	2	1,117
その他	24	898
小計	9,692	12,639
利息及び配当金の受取額	158	146
利息の支払額	△48	△39
法人税等の支払額	△1,775	△2,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,027	10,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△480	△237
定期預金の払戻による収入	279	417
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,498	1,000
有形固定資産の取得による支出	△7,284	△4,067
無形固定資産の取得による支出	△272	△1,175
投資有価証券の取得による支出	△206	△457
投資有価証券の売却による収入	151	569
その他	131	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,183	△4,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△191	△2
長期借入金の返済による支出	△770	△770
自己株式の取得による支出	△700	△0
配当金の支払額	△1,614	△1,672
その他	△52	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,329	△2,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△461	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,947	3,561
現金及び現金同等物の期首残高	12,290	10,342
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	10,342	13,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

(国内子会社3社)

CKDシコク精工株式会社

CKDグローバルサービス株式会社

CKDフィールドエンジニアリング株式会社

(在外子会社15社)

CKD THAI CORPORATION LTD.

CKD SINGAPORE PTE. LTD.

CKD USA CORPORATION

CKD韓国株式会社

M-CKD PRECISION SDN. BHD.

喜開理(中国)有限公司

喜開理(上海)機器有限公司

台湾喜開理股份有限公司

CKD VIETNAM ENGINEERING CO., LTD.

PT CKD TRADING INDONESIA

PT CKD MANUFACTURING INDONESIA

CKD ILLINOIS LLC

CKD MEXICO, S. de R.L. de C.V.

CKD India Private Limited

CKD Europe B.V.

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、重要性が増したためCKD Europe B.V. を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

EPSITEC S. R. L.

なお、EPSITEC S. R. L.については、新たに出資持分を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、喜開理(中国)有限公司、喜開理(上海)機器有限公司及びCKD MEXICO, S. de R.L. de C.V.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)に仮決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

- | | | |
|-------------|----------|---|
| a. 商品及び製品 | 自動機械製品 | ：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| | 機器商品及び製品 | ：主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| b. 仕掛品 | | ：主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| c. 原材料及び貯蔵品 | 原材料 | ：主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| | 貯蔵品 | ：主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積ることができる金額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた32百万円は、「デリバティブ評価損」として組替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた35百万円は、「投資有価証券売却益」として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質及び販売方法の類似性等を考慮した上で集約し、「自動機械部門」、「機器部門」を報告セグメントとしております。

「自動機械部門」は、自動包装システム、リチウムイオン電池製造システムを中心とした大型設備を生産・販売しており、個別受注生産方式を採用しております。

「機器部門」は、半導体関連業界、輸送機械業界をはじめとした幅広い市場に供給できる機能部品を生産・販売しており、需要予測に基づく見込生産方式を採用しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,954	71,163	88,117	—	88,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	146	146	△146	—
計	16,954	71,310	88,264	△146	88,117
セグメント利益	2,364	8,663	11,028	△2,920	8,107
セグメント資産	21,880	64,722	86,602	9,809	96,412
その他の項目					
減価償却費	675	3,206	3,881	179	4,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,070	4,445	7,516	285	7,801

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△146百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,920百万円には、セグメント間取引消去32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,953百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

(3) セグメント資産の調整額9,809百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった在外子会社（5社）については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、CKD THAI CORPORATION LTD.、CKD USA CORPORATION、M-CKD PRECISION SDN. BHD.については決算日を3月31日に変更し、喜開理（中国）有限公司、喜開理（上海）機器有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。その結果、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15か月間を連結しております。

なお、当該子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は機器部門で3,019百万円、セグメント利益は機器部門で149百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,380	75,631	94,012	—	94,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	94	94	△94	—
計	18,380	75,726	94,107	△94	94,012
セグメント利益	2,103	11,189	13,292	△3,711	9,580
セグメント資産	21,930	71,154	93,085	13,276	106,361
その他の項目					
減価償却費	867	2,910	3,777	186	3,964
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,027	2,542	3,569	1,294	4,864

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△94百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△3,711百万円には、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,745百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額13,276百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額186百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,294百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他のアジア	その他	合計
61,907	11,493	10,976	3,741	88,117

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他のアジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
22,480	4,862	369	27,712

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他のアジア	その他	合計
70,046	9,973	10,798	3,193	94,012

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他のアジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めて表示しておりました「中国」の売上高については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「アジア」に表示していた22,469百万円は、「中国」11,493百万円、「その他のアジア」10,976百万円として組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
22,276	4,383	402	27,062

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,072.72円	1,146.02円
1株当たり当期純利益金額	87.99円	112.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,459	6,958
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,459	6,958
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,045	61,916

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年3月16日付で日機電装株式会社の株式を取得して子会社化する旨の取締役会決議を行い、平成29年4月3日付で株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日機電装株式会社

事業内容 産業機械用ダイレクトドライブモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、リニアステージ及びサーボドライバ等のFA駆動機器の開発設計、製造、販売、サービス

② 企業結合を行った主な理由

当社と日機電装株式会社はそれぞれ産業機械用ダイレクトドライブモータを製造販売しておりますが、主な販売先の業種・分野が異なっておりました。事業統合により、両社が持つ幅広いラインアップの製品を両社の販売網を活用して販売することで、より幅広い顧客ニーズへの対応とグローバル市場でのビジネスの拡大が期待できます。また、ノウハウの融合により新たな価値を持つ製品開発を加速させ事業の拡大を図るものであります。

③ 企業結合日

平成29年4月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。(平成29年6月1日よりCKD日機電装株式会社となります。)

⑥ 取得した議決権比率

97.52%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	439百万円
取得原価		439百万円

(3) 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(重要な設備投資)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、次のとおり宮城県黒川郡大衡村における新たな生産設備に係る設備投資計画を決議しております。

(1) 設備投資の目的

空気圧機器や流体制御機器などコンポーネント製品の生産拡大と、宮城県へ工場を建設することにより、東海地域の4工場で生産している製品の緊急災害時のBCP対応の強化を図るものであります。

(2) 設備投資の内容

東北エリアに工場を新たに建設するもので、投資予定額は約65億円であります。
敷地面積は36,251㎡、延床面積は14,000㎡を予定しております。

(3) 設備の導入時期

平成31年2月 竣工予定

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。

(5) 資金調達方法

自己資金及び銀行借入を予定しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	19,214	+3.9
機 器 部 門	76,158	+6.8
合計	95,373	+6.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	17,823	△8.8	10,577	△5.1

- (注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	18,380	+8.4
機 器 部 門	75,631	+6.3
合計	94,012	+6.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、次頁以降の添付資料をご参照ください。



添付資料

平成29年5月10日

上場会社名 CKD株式会社
コード番号 6407
本社所在地 愛知県小牧市応時2丁目250番地
上場取引所 東証・名証第1部
問合せ先 責任者役職名 総務部長
氏名 杉浦 俊明
TEL 0568-74-1238

役員の変動（平成29年6月23日付）

（1）新任取締役候補

新職	氏名	現職
取締役（社外取締役）	植村 和正	

以上

新任取締役および略歴

新役職名 取締役（社外取締役）

(ふりがな) うえむら かずまさ
氏 名 植 村 和 正

生年月日 昭和32年5月20日（59才）

出身地 愛知県

現住所 愛知県名古屋市

学 歴	昭和58年 3月	山口大学医学部卒業
	平成 2年 3月	名古屋大学博士（医学）取得
略 歴	平成17年 8月	名古屋大学医学部附属総合医学教育センター教授
	平成19年 4月	名古屋大学医学部附属病院長補佐
	平成21年 4月	名古屋大学総長補佐
	平成29年 4月	愛知淑徳大学健康医療科学部教授 [現職]
	平成29年 6月	当社取締役就任（予定）

就任予定日 平成29年6月23日

以上